

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会（第15回）
議事要旨

1. 開催日時
令和4年9月16日（金） 10:00～12:00
2. 開催場所
北海道大学 百年記念会館 大会議室 ※オンライン併用（Microsoft Teams使用）
3. 議題
 - （1）要綱の改正について
 - （2）災害廃棄物対策に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告について
 - （3）日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について
 - （4）5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて
4. 議事要旨
 - （1）要綱の改正について
 - ・構成員の変更による要綱の改正について、事務局より説明され、了承された。
 - （2）災害廃棄物対策に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告について
 - ・災害廃棄物対策に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告について、事務局より情報提供された。
 - （3）日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について
 - ・令和4年7月28日に北海道より公表された日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定概要について、北海道総務部危機対策局危機対策課防災教育担当課より情報提供された。
 - （4）5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて
 - ・第14回ブロック協議会の議事の振り返り、及び今回のブロック協議会の趣旨について事務局より説明された。
 - ・5年後のビジョン達成に向けた本年度（2年目）の実施方針について事務局より説明された。
 - ・次年度以降の協議会新体制における要綱案について事務局より提案された。
 - ・「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画」の改定・検討案について事務局より提案された。
 - ・今回は事務局からの提案であり、意見集約及び修正を行い、次回協議会に決定したい旨の説明があった。
 - ・説明後、出席者により意見交換が行われた。

【意見交換】

○ 北海道循環型社会推進課

エリア協議会では、道南、道北など4つに分けられるとのことだが、その分け方の考え方について再度ご説明いただきたい。災害発生時には、エリア内の市町村で協力すると考え、各エリアで想定される災害廃棄物量や、処理施設規模などを考えたうえで、現在のエリアの分け方が妥当ということか。

○ 事務局（アジア航測）

災害廃棄物処理の連携に当たって、北海道の実情を考えた上で連携を考えるという意見が昨年度の協議会では挙げられた。そのため、振興局がエリアの最小単位であり災害時の連携の実状に適しているなど、昨年度の検討結果を踏まえて、地勢区分かつ地方に協議会を設置する案を選出させていただいた。廃棄物処理施設が少ない等のエリア特有の課題がおそらくあるが、その点については各エリア協議会で課題の洗い出しを行ったうえで、ブロック協議会でも検討していくことになると思われる。

○ 北海道大学

北海道内の大規模災害時には、基本的に振興局で主導し、市町村は各自で相互連携しているという構造となっている。今回設置するエリア協議会の役割が、処理計画策定のためのものか、あるいは人材育成、あるいは情報共有のための枠組みなのか、その性格付けを共有すべきであろう。現在の説明では、その点についてわかりづらい。

○ 事務局（環境省）

エリア協議会の設置について、まずはブロック協議会の存在・活動を全市町村に周知するという役割を持っている。災害廃棄物処理について、道の行動計画にあるように、まずは被災市町村、次に振興局内の連携、その次に今回提案のエリア内の連携と考える。北海道は他ブロックと異なり、県という単位がない。そのため、他ブロックでは県外の処理があるが、北海道ではその代わりにエリア連携による処理を行いたいと考えている。エリア協議会設置以降、各エリア内の処理施設の能力や、発生する災害廃棄物の量など整理・活用していきたいと考える。

○ 北海道大学

おそらく大規模災害時には、あるエリア協議会では、隣のエリア協議会内の市町村の参加が望ましいと思われる。これから柔軟に考えるということであろう。

○ 事務局（環境省）

例えば、道南で災害があり、道東の協力が必要であればブロック協議会を介した連携が望ましいだろう。調整が必要ではあるが、全道でうまく災害廃棄物が処理できるように柔軟に考えたい。

○ 北海道循環型社会推進課

エリア協議会は4つではなくてもよいのではないかと。決め方については正直なところではあるが、ブロック協議会の活動の認知という意味を踏まえると、振興局の単位で協議会を分けてもよいのかと思う。各エリア内では、またそれぞれ活動すると思うが、道東の範囲が広すぎると思われる。

○ 事務局（環境省）

全振興局で協議会を開催するのは運営上厳しい状況であるため、ご提案した4エリアで設定したい。エリアの範囲や市町村数の課題については、本日のようにリモート参加を併

用することで対応できると考えている。

○北海道大学

エリア協議会に関しては北海道の特性として書かれているが、「北海道ブロック協議会の構成と基本的な役割」あたりに移した方が良いかと思う。また、「ブロック」という言葉が多数あり、北海道ブロックや広域ブロックなど、混乱しやすいと感じる。その他の資料では、札幌で開催するのは「中央協議会」となっているが、この表現は適切ではないのではないか。エリア協議会で行われる具体的な事業は、計画策定支援なのか人材育成なのか。エリア協議会のスケジュールの調整は、具体的にどう動いていくか。様々な事業を踏まえ、効率的な動きができるような調整が望まれる。また、骨子案策定の市町村数を抑えておく、骨子案の作成を一つの成果としてモニタリングするなどの取り組みが必要ではないか。相互連携では、先ほど議論したように、エリア協議会の関係性との整合性をわかりやすくした方がよい。

○事務局（環境省）

エリア協議会の掲載箇所については検討させていただく。

協議会の名称についてはおっしゃる通りであり、「ブロック協議会」は全国共通で使用されているため、変更はできない。次年度以降設置する分科会は「エリア分科会」を正式名称とする。

人材育成について、各エリア分科会においても本日同様、午前中に協議会を開催して、午後に人材育成のためのワークショップを行う予定である。

エリア設置の際には、代表となる市町村の方と振興局の方がブロック協議会に出席することとなる。市町村の代表は、本日ご参加いただいている方々になると考えている。振興局の代表については今後検討する必要がある。エリア分科会代表はブロック協議会で議論したことをエリア分科会で情報共有し、エリア分科会での課題をブロック協議会に持ってきていただき協議することが大きな仕事となる。輪番でも構わないので、ご理解をいただきながら代表の振興局を決めていただきたい。

○北海道産業資源循環協会

地方分科会とエリア協議会の違いがわからない。

○事務局（環境省）

同じである。今回の資料では便宜上、中央協議会と地方分科会と記載しているが、今後は中央協議会を「ブロック協議会」、地方分科会を「エリア分科会」とする。

○北海道産業資源循環協会

エリア分科会の構成メンバーは振興局と市町村だけとなっているが、理由があればお教えいただきたい。

○事務局（環境省）

特に理由はない。もし産資協や建設業協会などの民間団体の方にご参加いただけるようであれば、ぜひお願いしたいと考えている。

○北海道大学

エリア協議会は誰が主導して進めるのか、エリア協議会の運営がスムーズに動くのかが疑問。

相互連携について、誰が主導するか、具体的にどのように実施するかはわかりにくい。全壊棟数のデータを基に、具体的に発生する災害廃棄物量が出せると良いかと思う。

○事務局（環境省）

エリア分科会の主催は、現在のブロック協議会と同じ環境省となる。

○北海道大学

強制力はあるのか。被災意識が薄い市町村の参加は望めそうか。

○事務局（環境省）

エリア分科会への参加の強制は考えていないが、北海道にも協力いただき、ぜひ参加いただきたいと思っている。エリア分科会内で連携を図り、計画の策定を進めていければと考えている。

○北海道大学

それは環境省から自治体に声をかけることか。

○事務局（環境省）

その通りである。

○北海道大学

相互連携の数値と可視化についてはいかがか。

○事務局（アジア航測）

全壊棟数の廃棄物量への変換についてはまた事務局内で検討させていただくが、今年度の相互連携の検討では、令和元年度北海道産業廃棄物処理状況調査結果と、昨年度の相互連携検討結果から数値を引用することとなる。

資料の図はイメージであり、今後矢印の大きさを変えるなどの可視化を行い、市町村の担当者の方々にご理解いただきやすい見せ方を検討したいと思う。

○北海道大学

災害時は基本的に市町村が処理先を決めるということで良いか。

○事務局（アジア航測）

この資料については、災害発生後、振興局内の市町村の方々が廃棄物の処理先についてイメージしやすいような参考資料として作成する予定であり、「この通りに処理をしないとイケない」といった強制力はない。

○北海道大学

宗谷よりも災害が明らかに起こるところを例として示した方がよいのでは。例えば釧路市では、災害が起こった後何万トン災害廃棄物の量が出るとか。

○事務局（アジア航測）

今回掲載している宗谷は一例であり、被害想定などによらず、昨年の検討結果を使用して各振興局一枚ずつ作成することを想定している。

5. 閉会